

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (百万円)	45,901	51,270	181,498
経常利益 (百万円)	560	330	2,091
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	111	193	29
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	238	104	679
純資産額 (百万円)	25,233	25,157	26,295
総資産額 (百万円)	58,012	68,492	70,889
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	297.99	517.74	78.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	297.68	-	76.61
自己資本比率 (%)	35.8	29.0	29.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復が続いているものの、欧州債務問題の再燃や中国経済減速などにより、先行きの不透明感が強まっています。

このような環境のなか当社グループでは、多様化する顧客ニーズに対応するトータルソリューションを提供する体制構築を目指し、新規領域への取り組みやM&A等を戦略的に展開しています。当期はインソーシング（委託・請負）において、更なるサービスメニューの拡大を目的に、新たに連結子会社となったピーウィズ株式会社が加わったことにより提案領域が大幅に拡大しました。また地方自治体からの若年層や被災者の就労支援事業では、同じく新規に連結子会社化したキャプラン株式会社が持つ教育研修事業との連携も進み、受託が順調に推移したことから、売上は大幅に増加しました。またエキスパートサービス（人材派遣）では、企業の派遣需要抑制は続いたものの、専門職派遣を中心に受注に回復の兆しが見られるなか、M&A戦略も奏功し、売上が増加しました。またプレース&サーチ（人材紹介）では特にIT関連やメーカーを中心に即戦力となる人材の採用が引き続き拡大したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も伸長しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は51,270百万円（前年同期比11.7%増）、連結売

上総利益は9,517百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

また当期はリスクマネジメント対応としての機能分散とグループ重点戦略の一環である、BPOセンターを備えた大阪拠点の開設や、兵庫県との受託事業を基盤に淡路島で地域活性化事業を展開していくための先行投資も実施。結果、既存事業のコストは低減しているもののM&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却、退職給付債務の割引率変更に伴う退職給付費用の一時的な増加があり、販管費は9,181百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

その結果、連結営業利益は335百万円（前年同期比44.3%減）、連結経常利益は330百万円（前年同期比41.0%減）、193百万円の連結四半期純損失（前年同期は四半期純利益111百万円）となりましたが、当社グループの業態として利益が下期に偏重することから、計画通りの進捗となっております。

今後もさらに新規連結子会社とのグループシナジーを追求し、利益の拡大を目指してまいります。

連結業績

	平成24年 5 月期 第 1 四半期	平成25年 5 月期 第 1 四半期	増減率
売上高	45,901百万円	51,270百万円	11.7%
営業利益	601百万円	335百万円	44.3%
経常利益	560百万円	330百万円	41.0%
四半期純損益	111百万円	193百万円	-

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 44,449百万円 営業利益 603百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 32,971百万円

派遣職種の適正化影響によって企業の派遣需要が抑制された一方、専門職派遣を中心に受注には回復の兆しが見られました。当社グループが注力する秘書などの育成型派遣が奏功したことに加え、キャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより、売上高は32,971百万円（前年同期比4.9%増）となりました。尚、本年10月1日に施行された改正労働者派遣法では、日雇い派遣の原則禁止等が盛り込まれましたが、当社における影響は軽微です。

〔インソーシング〕 売上高 9,149百万円

ビーウィズ株式会社を新規連結子会社化したことによる増収に加え、地方自治体からの若年層や被災者の就労支援事業ではキャプラン株式会社の持つ教育研修事業との連携も進み、行政事務代行の受託も順調に推移したことから、売上高は9,149百万円（前年同期比36.2%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 916百万円

教育研修における顧客ニーズが顕著なことを踏まえ、当期から新規連結子会社化したキャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」（旧JALアカデミー）では、グループ連携による営業活動を積極的に展開したことから、シナジー効果も生まれ、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は916百万円（前年同期比85.4%増）と大きく拡大しました。

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 743百万円

IT関連やメーカーを中心に即戦力となる人材の採用が拡大したことに加え、国内業務においてもグローバル人材需要が増加したことにより、売上高は743百万円（前年同期比30.1%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 668百万円

企業の海外シフトに伴い、現地のグローバル人材需要は堅調に推移しました。海外全体では駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスの受託が増加したほか、人材派遣も増加しました。また北米では、優秀な留学生へのニーズが日系企業から高まっていることを受けて、就職フェアなどのアレンジや採用サポートなどを積極的に推進しました。結果、売上高は668百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

今後は経済発展が顕著なASEAN（東南アジア諸国連合）地域やインドの強化も図り、日系企業の海外進出のサポートなどグローバルサービスの領域拡大を進めてまいります。

エキスパートサービスやインソーシングのM&A効果もあり、当セグメントの売上高、売上総利益ともに増加しました。一方、新規連結子会社の費用やのれん償却に加え、退職給付債務の割引率変更を主

因とする退職給付費用の一時的な増加82百万円もあって、営業利益は前年同期比40百万円減の603百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 2,724百万円 営業利益 388百万円

経営環境の悪化や事業戦略の見直しを進める大手企業の雇用調整を背景に、マーケティング力を活かし業界別に営業を強化したことなどにより、受注が大幅に増加しました。またコンサルティングの質の維持、向上を目指し、コンサルタントの人材教育にも注力。サービス利用者に対するきめ細かいキャリアカウンセリングにより再就職決定が進み利益も拡大しました。結果、売上高は2,724百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は388百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 3,886百万円 営業利益 469百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなど新サービスも寄与した結果、売上高は3,886百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は469百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 987百万円 営業利益 40百万円

ライフソリューションの保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業などの受託が増加したほか、海外の語学教育事業においてもグループ会社と連携し、グローバル人材の育成プロジェクトを受託したことなどにより当セグメントの売上高は987百万円（前年同期比10.9%増）となりました。同時に販管費の伸びを抑制した結果、営業利益は40百万円（前年同期比89.7%増）と大きく改善しました。

セグメント別業績

売上高

	平成24年 5 月期 第 1 四半期	平成25年 5 月期 第 1 四半期	増減率
HRソリューション	45,717百万円	51,061百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	39,787百万円	44,449百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	31,435百万円	32,971百万円	4.9%
インソーシング(委託・請負)	6,716百万円	9,149百万円	36.2%
HRコンサルティング他	494百万円	916百万円	85.4%
ブレース&サーチ(人材紹介)	571百万円	743百万円	30.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	569百万円	668百万円	17.4%
アウトプレースメント(再就職支援)	2,501百万円	2,724百万円	8.9%
アウトソーシング	3,428百万円	3,886百万円	13.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	889百万円	987百万円	10.9%
消去又は全社	706百万円	777百万円	-
合計	45,901百万円	51,270百万円	11.7%

営業利益

	平成24年 5 月期 第 1 四半期	平成25年 5 月期 第 1 四半期	増減率
HRソリューション	1,376百万円	1,461百万円	6.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	643百万円	603百万円	6.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他	643百万円	603百万円	6.2%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	361百万円	388百万円	7.6%
アウトソーシング	372百万円	469百万円	26.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	21百万円	40百万円	89.7%
消去又は全社	796百万円	1,166百万円	-
合計	601百万円	335百万円	44.3%

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,396百万円減少（3.4%減）し、68,492百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い等による現金及び預金の減少3,660百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,258百万円減少（2.8%減）し、43,335百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,118百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円減少（4.3%減）し、25,157百万円となりました。これは主に、四半期純損失193百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少462百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	416,903	-	5,000	-	5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年5月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	416,903	-	-
総株主の議決権	-	374,502	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	-	42,401	10.17
計	-	42,401	-	42,401	10.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,763	19,102
受取手形及び売掛金	22,379	22,109
その他	4,335	4,984
貸倒引当金	61	57
流動資産合計	49,417	46,138
固定資産		
有形固定資産	7,009	7,743
無形固定資産		
のれん	4,292	4,303
その他	3,410	3,832
無形固定資産合計	7,702	8,136
投資その他の資産		
その他	7,125	6,838
貸倒引当金	25	23
投資損失引当金	340	340
投資その他の資産合計	6,759	6,474
固定資産合計	21,471	22,354
資産合計	70,889	68,492

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,034	915
短期借入金	3,105	3,125
未払費用	12,611	12,839
未払法人税等	941	301
賞与引当金	1,969	1,077
役員賞与引当金	16	7
資産除去債務	10	10
その他	11,259	12,712
流動負債合計	31,949	30,990
固定負債		
長期借入金	8,262	7,739
退職給付引当金	1,164	1,202
資産除去債務	796	801
その他	2,421	2,601
固定負債合計	12,644	12,344
負債合計	44,593	43,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	12,479
自己株式	3,493	3,493
株主資本合計	20,636	20,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	25
為替換算調整勘定	134	198
その他の包括利益累計額合計	93	172
少数株主持分	5,752	5,289
純資産合計	26,295	25,157
負債純資産合計	70,889	68,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	45,901	51,270
売上原価	37,412	41,753
売上総利益	8,488	9,517
販売費及び一般管理費	7,886	9,181
営業利益	601	335
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	-	6
補助金収入	24	4
その他	18	42
営業外収益合計	47	56
営業外費用		
支払利息	42	45
コミットメントフィー	13	7
支払手数料	22	-
持分法による投資損失	3	-
その他	6	7
営業外費用合計	88	60
経常利益	560	330
特別損失		
固定資産除売却損	7	23
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	553	306
法人税、住民税及び事業税	206	233
法人税等調整額	112	103
法人税等合計	318	337
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	234	30
少数株主利益	123	163
四半期純利益又は四半期純損失()	111	193

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	234	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	12	53
その他の包括利益合計	3	73
四半期包括利益	238	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	258
少数株主に係る四半期包括利益	124	154

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア、Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd.及びPasona Tech Vietnam Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	507	593
のれん償却額	78	157

(単位：百万円)

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウト ソーシ ング						
売上高									
外部顧客への売上高	39,692	2,497	3,370	45,560	340	45,901	-	45,901	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	4	57	156	549	706	706	-	
計	39,787	2,501	3,428	45,717	889	46,607	706	45,901	
セグメント利益	643	361	372	1,376	21	1,398	796	601	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 796百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用799百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			計					
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトブ レースメ ント(再就 職支援)	アウト ソーシ ング						
売上高									
外部顧客への売上高	44,289	2,724	3,833	50,847	423	51,270	-	51,270	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	0	53	213	563	777	777	-	
計	44,449	2,724	3,886	51,061	987	52,048	777	51,270	
セグメント利益	603	388	469	1,461	40	1,501	1,166	335	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 1,166百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,161百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

ビーウィズ株式会社

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、ビーウィズ株式会社の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

当第1四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	898百万円
顧客関係資産	530百万円
繰延税金負債	193百万円
少数株主持分	134百万円
修正金額合計	201百万円
のれん(修正後)	697百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 697百万円

(2)発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1)無形固定資産に配分された金額 530百万円

(2)種類別の内訳

顧客関係資産 530百万円

(3)償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	297円99銭	517円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	111	193
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	111	193
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	297円68銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。